

令和2年度
決算説明資料

令和3年10月6日

総務関係

目 次

	頁
1 中部国際空港の利用状況の推移について	1
2 中部国際空港の二本目滑走路整備に向けた本市への影響調査について	2
3 SDGsに関する主な普及啓発等について	3
4 市立大学に対する名古屋東労働基準監督署からの是正勧告内容について	4
5 月間超過勤務時間が70時間以上の市立大学本部職員について	5
6 市立大学看護学部生への奨学金について	6
7 大学の地域貢献度に関する全国調査について	7
8 市長特別秘書に係る附帯決議について	10
9 市長特別秘書の報告書について	11
10 市庁舎へのLED照明の導入状況について	29
11 電子市役所の推進に係る主な実績の推移について	30
12 主な政令指定都市における市庁舎の無線整備状況について	31
13 行政職職員の退職事由別人数の推移について	32
14 市政資料館の利用状況の推移について	33
15 市政資料館の企画展について	34
16 市政資料館の運営に係る決算額について	36
17 広報の媒体別の内訳について	37
18 長時間労働改善支援コンサルティングの概要について	38
19 モデル課における年間超過勤務時間数について	39
20 年間超過勤務時間数が1,000時間を超える職員について	40
21 年間超過勤務時間数が720時間を超える職員数及び月間超過勤務時間数が 100時間以上の職員数の推移について	42
22 女性活躍推進に係る職員の研修について	43

1 中部国際空港の利用状況の推移について

(1) 旅客数、貨物取扱量

区 分		令和元年度	令和2年度
旅客数	国際線	約 619 万人	約 1 万人
	国内線	約 640	約 199
	合 計	約 1,260	約 201
貨物 取扱量	国際線	約 17 万トン	約 10 万トン
	国内線	約 1	約 1
	合 計	約 19	約 11

(注) 単位未満を切り捨てしたため、合計と一致しない場合がある。

(2) 便数

区 分		令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在
国際線	旅客便	7 便/週	12 便/週
	貨物便	27	32
	合 計	34	44
国内線	旅客便	82 便/日	62 便/日
	貨物便	0	0
	合 計	82	62

(3) 発着回数

区 分	令和元年度	令和2年度
国際線 (うち貨物)	46,541 回 (3,244)	5,717 回 (3,989)
国内線 (うち貨物)	66,102 (0)	36,145 (0)
合 計	112,643 (3,244)	41,862 (3,989)

2 中部国際空港の二本目滑走路整備に向けた本市への影響調査について

区 分	内 容
業 務 委 託 名	中部国際空港の二本目滑走路整備に向けた本市への影響調査業務委託
契 約 金 額	8, 217, 000円
受 託 者	株式会社日本能率協会総合研究所中部事務所
履 行 期 間	令和2年10月5日から令和3年3月31日
調 査 内 容	中部国際空港の機能強化による航空旅客の増加が本市の交通機関に及ぼす影響を把握する
調 査 結 果	中部国際空港と本市間における交通機関別の交通量 (1) 鉄道利用者 平成30(2018)年度 241万人 令和19(2037)年度 358万人 (2) 道路系利用者 平成30(2018)年度 194万人 令和19(2037)年度 310万人

- (注) 1 対象とした移動の前提条件は、中部国際空港を利用する航空旅客のうち本市に30分以上滞在した方
- 2 調査の前提とした中部国際空港の航空旅客数は、平成30(2018)年度は実績値1,235万人、令和19(2037)年度は平成30年度中部国際空港航空需要想定調査(中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会が実施)の結果による値2,156万人

3 SDGsに関する主な普及啓発等について

時 期	事 項	内 容	決算額
令和2年 4月	冊子「SDGsって なに？」の配布	SDGsの概要や各ゴール が示す内容と本市の取り組 み等についてまとめた普及 啓発冊子を配布・増刷	千円 259
9月	本庁舎内における パネル展示	本庁舎地下1階PRスペー スにおいて、SDGsを紹介 するパネルを展示	—
10月	普及啓発グッズの 配布	SDGsの普及啓発グッズ として、ボールペン及びマ スキングテープを作成し、 イベント時に配布	315
11月 ～ 令和3年 1月	SDGs発信拠点 「SDGsテラス」 におけるパネル展示	民間企業と連携したイベン トにおいて、本市の取り組 みを紹介するパネルを展示	—
1月	広報なごやへの掲載	広報なごや1月号表紙及び 2面において、SDGsの 趣旨や本市の取り組み等を 掲載	—
2月	SDGs IDEA FORUM 2020	SDGs達成に向けた地域 課題を大学生のアイデアで 解決につなげるアイデアコ ンテストを実施	—
通年	市政出前トーク	SDGsの趣旨や本市の取 り組み等について説明 (5件)	—
合 計			574

4 市立大学に対する名古屋東労働基準監督署からの是正勧告内容について

- ・ 時間外労働・深夜労働に対して、賃金を支払っていないこと。不足額については、令和3年1月1日に遡及して是正すること。
- ・ タイムカード等による客観的な方法により職員の労働時間の状況を把握していないこと。
- ・ 年次有給休暇を5日与えていない者がいること。
- ・ 健康診断の結果（異常所見があると診断された労働者に係るものに限る。）に基づき、健康を保持するために必要な措置（就業制限）について、医師の意見を聴いていないこと。
- ・ 衛生管理者、産業医を選任したときに、遅滞なく、所轄労働基準監督署長に報告書を提出していないこと。

5 月間超過勤務時間が70時間以上の市立大学本部職員について

区 分	人 数
令和3年1月	3 人
2月	3
3月	10

(注) 本部職員は、桜山(川澄)キャンパス本部棟に勤務する職員

6 市立大学看護学部生への奨学金について

(1) 概要

故 田坂忠嗣^{たさかただし}氏からの寄附をもとに平成27年に名古屋市立大学田坂学生奨学基金を創設。看護学部の学生で、学業成績、人物ともに良好で向学心旺盛な者に奨学金を給付するもの。

区 分	対 象	人 数	給 付 額
修学支援奨学金	経済的事情により修学支援を必要とする学生	1学年4名 (最大16名)	1名36万円
就職支援奨学金	市大病院への就職が内定し、市大病院が担う「市民の健康と福祉の増進」に貢献したい意欲がある学生	4年生全員 (市大病院内定者)	1名20万円

(注) 給付額は年額

(2) 給付実績

区 分	給 付 人 数	給 付 額
修学支援奨学金	57 人	20,520 千円
就職支援奨学金	219	43,800

(注) 1 平成27年度から令和2年度までの実績
2 修学支援奨学金は延べ人数

7 大学の地域貢献度に関する全国調査について

(1) ランキング

令和3年度 調査順位	国公私別	大学名	令和元年度 調査順位
1	公立	名古屋市立大学	5
2	国立	信州大学	1
3	国立	徳島大学	3
4	国立	秋田大学	17
5	国立	愛媛大学	—
6	国立	島根大学	4
7	国立	熊本大学	10
7	国立	鹿児島大学	10
9	公立	大阪市立大学	13
10	私立	立命館大学	7

(注) 1 日経グローバルNo. 421 (2021. 10. 4号) より
抜すい

2 令和3年度調査では761大学中の順位

3 令和元年度調査では755大学中の順位

(2) 主な設問項目における名古屋市立大学の実績

分野	設問項目
組織・制度	地域貢献に関する専門の部署を持っているか
	地域貢献をめぐり、県内や地域内の他大学・教育機関と連携しているか
学生・住民	卒業生の地元就職の割合
	社会人の学びなおしについて、社会人の大学院や学部での受入れ状況
	住民向けに取り組んでいる地域貢献や社会貢献の事業件数
企業・行政	地元の企業、自治体等との共同研究、受託研究の件数
働く場	大学内の多様性を進めるために取り組んでいる施策はあるか
SDGs・ コロナ対応	コロナ禍に対応した地元地域向けの取り組みがあるか
	地域のSDGs推進を支援する取り組みがあるか
	地元の小中高校でグローバル人材育成に向けた教育支援を実施しているか
グローバル	留学生数と外国人教員数

(注)「日経グローバル」の調査において、前年度の実績を回答

令和3年度調査	令和元年度調査
設置している	設置している
連携している	連携している
57%	56%
428人	260人
学術講演会等 138件 公開講座 108件 小中生向け講座等 118件	学術講演会等 201件 公開講座 224件 小中生向け講座等 273件
共同研究 22件 受託研究 24件	共同研究 22件 受託研究 27件
あ る (ワークライフバランス支援など 6項目)	—
あ る (陽性患者への対応など7項目)	—
あ る	—
実施している	実施している
—	留学生数 83人 外国人教員数 15人

8 市長特別秘書に係る附帯決議について

(1) 平成26年2月定例会（特別職秘書の設置条例案審議）

特別職の秘書は、本市に資する公務しか従事させないとの市長の本会議における答弁を厳守するとともに、名古屋市職員の倫理の保持に関する条例の趣旨を遵守すること。また、その職務に関して、市民や議会に対して十分な説明責任を果たすこと。


(2) 平成27年2月定例会（平成27年度一般会計予算案審議）

特別職秘書については、職責に対する意識と認識が欠如したような現状に鑑み、平成26年2月定例会で、特別職の秘書の職の指定等に関する条例を議決した際に、当局が示し、議会が認めた、国・他自治体・議会・関係機関等との連絡調整などの職責を十分に果たし、かつ、地方公務員として法令を遵守し、公平・公正に職務を全うできる人材を市長の責任において確保し、任命すること。

(3) 令和3年2月定例会（令和3年度一般会計予算案審議）

現在の特別職秘書は、その職責を果たしたことによる具体的な成果の説明が一切できておらず、市民や議会に対して十分な説明責任を果たしているとは言い難く、また、市長においても報告書を十分に理解していないなど、特別職秘書に対する管理監督責任を果たしているとは言い難い状況であり、その設置の必要性が全く認められないことから、特別職の秘書の職の指定等に関する条例の改廃を早急に検討すること。


9 市長特別秘書の報告書について

供 覧	市長
	

報告書

令和2年5月7日

名古屋市長 様


市長特別秘書 田中 克和 

令和2年4月の業務の概略につきまして下記のとおり報告を致します。

記

- 名古屋城天守閣整備事業および名古屋城に関わる保存整備における各調整業務
- ICTの利活用も含む教育の個別協働学習への転換に関わる検討
- 子ども・親総合支援に関わる施策等の検討
- SLに関する検討
- 公民連携による地域課題解決のプラットフォームづくりに関する検討
- コロナ対策に関わる調査調整等
- スタートアップ支援に関わる各種調査調整等
- その他日常業務における連絡調整等

以上

供 覧	市長
	

報告書

令和2年6月5日

名古屋市長 様

市長特別秘書 田中 克和




令和2年5月の業務の概略につきまして下記のとおり報告を致します。

記

- 名古屋城天守閣整備事業および名古屋城に関わる保存整備における各調整業務
- ICT の利活用も含む教育の個別協働学習への転換に関わる検討
- 子ども・親総合支援に関わる施策等の検討
- SLに関する検討
- 公民連携による地域課題解決のプラットフォームづくりに関する検討
- コロナ対策に関わる調査調整等
- スタートアップ支援に関わる各種調査調整等
- その他日常業務における連絡調整等


以上

供 覧	市長
	

報告書

令和2年7月6日

名古屋市長 様

市長特別秘書 田中 克和 

令和2年6月の業務の概略につきまして下記のとおり報告を致します。

記

- 名古屋城天守閣整備事業および名古屋城に関わる保存整備における各調整業務
- ICTの利活用も含む教育の個別協働学習への転換に関わる検討
- 子ども・親総合支援に関わる施策等の検討
- SLに関する検討
- 公民連携による地域課題解決のプラットフォームづくりに関する検討
- コロナ対策に関わる調査調整等
- スタートアップ支援に関わる各種調査調整等
- その他日常業務における連絡調整等

以上

供 覧	市長
	

報告書

令和2年8月5日

名古屋市長 様

市長特別秘書 田中 克和




令和2年7月の業務の概略につきまして下記のとおり報告を致します。

記

- 名古屋城天守閣整備事業および名古屋城に関わる保存整備における各調整業務
- ICTの利活用も含む教育の個別協働学習への転換に関わる検討
- 子ども・親総合支援に関わる施策等の検討
- SLに関する検討
- 公民連携による地域課題解決のプラットフォームづくりに関する検討
- コロナ対策に関わる調査調整等
- スタートアップ支援に関わる各種調査調整等
- その他日常業務における連絡調整等

以上

供 覧	市長
	

報告書

令和2年9月7日

名古屋市長 様

市長特別秘書 田中 克和

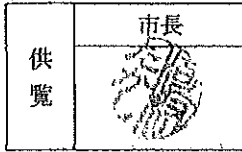


令和2年8月の業務の概略につきまして下記のとおり報告を致します。

記

- 名古屋城天守閣整備事業および名古屋城に関わる保存整備における各調整業務
- ICTの利活用も含む教育の個別協働学習への転換に関わる検討
- 子ども・親総合支援に関わる施策等の検討
- SIに関する検討
- 公民連携による地域課題解決のプラットフォームづくりに関する検討
- コロナ対策に関わる調査調整等
- スタートアップ支援に関わる各種調査調整等
- その他日常業務における連絡調整等

以上



報告書

令和2年10月5日

名古屋市長 様

市長特別秘書 田中 克和



令和2年9月の業務の概略につきまして下記のとおり報告を致します。

記

- 名古屋城天守閣整備事業および名古屋城に関わる保存整備における各調整業務
- ICTの利活用も含む教育の個別協働学習への転換に関わる検討
- 子ども・親総合支援に関わる施策等の検討
- SLに関する検討
- 公民連携による地域課題解決のプラットフォームづくりに関する検討
- コロナ対策に関わる調査調整等
- スタートアップ支援に関わる各種調査調整等
- デジタル市役所、ローカルDXに関する調査検討
- その他日常業務における連絡調整等

以上



報告書

令和2年11月5日

名古屋市長 様

市長特別秘書 田中 克和



令和2年10月の業務の概略につきまして下記のとおり報告を致します。

記


- 名古屋城天守閣整備事業および名古屋城に関わる保存整備における各調整業務
 - ・ 史跡整備の専門家との意見交換
 - ・ 議員との意見交換
 - ・ 局との意見交換
 - ・ 市長へのレク等の調整
- ICTの利活用も含む教育の個別協働学習への転換に関わる検討
 - ・ ICT教育関連の専門家との意見交換
 - ・ 教育ICT関連の企業との意見交換
 - ・ 局との意見交換
 - ・ ICT教育に関する有識者会議を聴講
 - ・ ICT教育関連企業による名古屋市主催事業の視察
 - ・ 市長へのレク等の調整
- 子ども・親総合支援に関わる施策等の検討
 - ・ 教育心理学の専門家との意見交換
 - ・ 局との意見交換
 - ・ 市長へのレク等の調整
- SLに関する検討
 - ・ SL整備関連の企業との意見交換
 - ・ 局との意見交換
 - ・ 市長へのレク等の調整
- スタートアップ支援に関わる各種調査調整等
 - ・ コンサル企業、スタートアップ支援企業、スタートアップ企業、経済団体との意見交換
 - ・ 工学経営の専門家との意見交換
 - ・ 経済団体主催イベントの視察

- ・局との意見交換
- デジタル市役所、ローカルDXに関する調査検討
 - ・ICT関連企業、コンサル関連企業との意見交換
 - ・経済団体との意見交換
 - ・DX関連の専門家との意見交換
 - ・局との意見交換
 - ・市長へのレク、コンサル関連企業、ICT関連企業からの提案等の調整
- 三の丸再整備における調査検討
 - ・経済団体との意見交換
 - ・都市計画の専門家との意見交換
 - ・局との意見交換
- その他日常業務における連絡調整等
 - ・文化財関連の専門家との意見交換
 - ・局との意見交換
 - ・国土交通省、外務省との調整
 - ・市長へのレク、来客、提案等の調整

【今月の活動所感】

デジタル市役所について、企業との意見交換、局との意見交換を行う中で、市長へ動向や名古屋市の進捗を報告することにより、今後市長が指示や判断をする上で必要な情報を提供できた。またICT教育、個別協働学習の展開に関しては市長が考えられる子どもを中心とした学びを展開していくうえでの施策になっているかの確認を局とともに進め、施策を進めることができた。

以上

供 覧	市長
	

報告書

令和2年12月7日

名古屋市長 様

市長特別秘書 田中 克和



令和2年11月の業務の概略につきまして下記のとおり報告を致します。

記

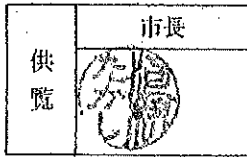
- 名古屋城天守閣整備事業および名古屋城に関わる保存整備における各調整業務
 - ・ 史跡整備の専門家との意見交換
 - ・ 文化庁との意見交換
 - ・ 議員との意見交換
 - ・ 局との意見交換
 - ・ 遺構の視察
 - ・ 市長へのレク等の調整
- ICTの利活用も含む教育の個別協働学習への転換に関わる検討
 - ・ ICT教育関連の専門家との意見交換
 - ・ 教育ICT関連の企業との意見交換
 - ・ 局との意見交換
 - ・ ICT教育に関する有識者会議を聴講
 - ・ 教育関連企業による名古屋市主催事業の視察
 - ・ 市長へのレク等の調整
- 子ども・親総合支援に関わる施策等の検討
 - ・ 教育の専門家との意見交換
 - ・ 局との意見交換
- SLに関する検討
 - ・ SL整備関連の企業との意見交換
 - ・ 局との意見交換
 - ・ 市長へのレク等の調整
- スタートアップ支援に関わる各種調査調整等
 - ・ コンサル企業、スタートアップ支援企業、スタートアップ企業、経済団体との意見交換
 - ・ 経済団体主催イベントの視察

- ・スタートアップ企業による名古屋市主催行事の視察
- ・局との意見交換
- デジタル市役所、ローカルDXに関する調査検討
 - ・ICT関連企業、コンサル関連企業、DX導入先行事例企業との意見交換
 - ・経済団体との意見交換
 - ・DX関連の専門家との意見交換
 - ・局との意見交換
- 三の丸再整備における調査検討
 - ・経済団体との意見交換
 - ・都市計画の専門家との意見交換
 - ・局との意見交換
- その他日常業務における連絡調整等
 - ・教育関連の専門家、文化財関連の専門家との意見交換
 - ・局との意見交換
 - ・外務省との調整
 - ・文化財関連施設の視察
 - ・市長へのレク、来客、提案等の調整

【今月の活動所感】

三の丸の再整備について民間団体から市長への提案に基づいたヒアリングを行った。その上で局の意見も聞き、市長と局の考え方を一致させていくための調整を行った。また名古屋城の史跡保全や木造復元事業においての文化庁の考え方を確認し、市長へ報告し、市長が局と意見を一致させていくうえでの情報整理を行った。

以上



報告書

令和3年1月5日

名古屋市長 様

市長特別秘書 田中 克和



令和2年12月の業務の概略につきまして下記のとおり報告を致します。

記


- 名古屋城天守閣整備事業および名古屋城に関わる保存整備における各調整業務
 - ・文化庁との意見交換
 - ・局との意見交換
 - ・市長へのレク等の調整
- ICTの利活用も含む教育の個別協働学習への転換に関わる検討
 - ・ICT教育関連の専門家との意見交換
 - ・教育ICT関連の企業との意見交換
 - ・局との意見交換
 - ・市長へのレク等の調整
- 子ども・親総合支援に関わる施策等の検討
 - ・局との意見交換
 - ・学校の視察
- SLに関する検討
 - ・SL整備関連の企業との意見交換
 - ・局との意見交換
 - ・市長へのレク等の調整
- スタートアップ支援に関わる各種調査調整等
 - ・スタートアップ支援企業、スタートアップ企業、経済団体との意見交換
 - ・局との意見交換
 - ・スタートアップ企業の市長訪問の調整
- デジタル市役所、ローカルDXに関する調査検討
 - ・ICT関連企業、コンサル関連企業との意見交換
 - ・経済団体との意見交換
 - ・局との意見交換

- 三の丸再整備における調査検討
 - ・経済団体との意見交換
 - ・都市計画の専門家との意見交換
 - ・局との意見交換
- その他日常業務における連絡調整等
 - ・木材関連の専門家との意見交換
 - ・金融機関との意見交換
 - ・有識者との会議を傍聴
 - ・局との意見交換
 - ・内閣府との調整
 - ・市長へのレク、来客、提案等の調整

【今月の活動所感】

当初予算策定に向けて市長の重点課題である、子どもを中心とした教育への転換、コロナ禍における経済対策等に関わる事項について、局の意見を確認して、市長の考え方と一致していくよう調整を行った。

以上

	市長
供 覧	

報告書

令和3年2月5日

名古屋市長 様

市長特別秘書 田中 克和



令和3年1月の業務の概略につきまして下記のとおり報告を致します。

記


- 名古屋城天守閣整備事業および名古屋城に関わる保存整備における各調整業務
 - ・局との意見交換
 - ・市民説明会を傍聴
- ICTの利活用も含む教育の個別協働学習への転換に関わる検討
 - ・コンサルタント企業との意見交換
 - ・局との意見交換
 - ・学校の視察
 - ・市長へのレク等の調整
- 子ども・親総合支援に関わる施策等の検討
 - ・局との意見交換
 - ・教育委員との懇談会を傍聴
 - ・市長へのレク等の調整
- SLに関する検討
 - ・局との意見交換
 - ・鉄道会社との意見交換
 - ・市長へのレク等の調整
- スタートアップ支援に関わる各種調査調整等
 - ・スタートアップ企業との意見交換
 - ・局との意見交換
- デジタル市役所、ローカルDXに関する調査検討
 - ・ICT関連の専門家との意見交換
 - ・局との意見交換
- 三の丸再整備における調査検討
 - ・経済団体との意見交換

- ・局との意見交換
- その他日常業務における連絡調整
 - ・土木関連の企業との意見交換
 - ・高速道路関連の有識者との意見交換
 - ・金融機関との意見交換
 - ・会議への参加
 - ・局との意見交換
 - ・市長へのレク、来客、提案等の調整

【今月の活動所感】

当初予算策定に向けて、市長の重点課題の中でも特に子どもを中心とした教育への転換、コロナ禍における経済対策等に関わる事項について、局の意見を確認して、市長の考え方と一致していくよう調整を行った。また財政局、担当副市長とも打合せ、市長と当局の考えを一致させるための調整を行った。

以上

供 覧	市長
	

報告書

令和3年3月5日

名古屋市長 様

市長特別秘書 田中 克和



令和3年2月の業務の概略につきまして下記のとおり報告を致します。

記

- 名古屋城天守閣整備事業および名古屋城に関わる保存整備における各調整業務
 - ・局との意見交換
 - ・議員との意見交換
 - ・有識者会議を傍聴
- ICTの利活用も含む教育の個別協働学習への転換に関わる検討
 - ・コンサルタント企業との意見交換
 - ・局との意見交換
- 子ども・親総合支援に関わる施策等の検討
 - ・局との意見交換
- SLに関する検討
 - ・局との意見交換
- スタートアップ支援に関わる各種調査調整等
 - ・スタートアップ支援企業、スタートアップ企業との意見交換
 - ・金融機関との意見交換
- デジタル市役所、ローカルDXに関する調査検討
 - ・ICT関連の専門家との意見交換
 - ・金融機関との意見交換
 - ・局との意見交換
 - ・市長へのレク等の調整
- 三の丸再整備における調査検討
 - ・有識者との意見交換
- その他日常業務における連絡調整
 - ・金融機関との意見交換
 - ・局との意見交換

・市長へのレク、来客、提案等の調整

【今月の活動所感】

デジタルトランスフォーメーションを進める上での施策や民間人材活用について市長の意見に基づき、局と相談し、方向性を一致させるための調整を行った。またコロナ禍における経済施策について金融機関へ市長の考えていることを相談し、市長が施策を考えるための情報提供を行った。

以上

供 覧	市長
	

報告書

令和3年4月5日

名古屋市長 様

市長特別秘書 田中 克和 

令和3年3月の業務の概略につきまして下記のとおり報告を致します。

記

- 名古屋城天守閣整備事業および名古屋城に関わる保存整備における各調整業務
 - ・局との意見交換
 - ・議員との意見交換
 - ・有識者会議を傍聴
 - ・施設の視察
- ICTの利活用も含む教育の個別協働学習への転換に関わる検討
 - ・局との意見交換
- 子ども・親総合支援に関わる施策等の検討
 - ・局との意見交換
- SLに関する検討
 - ・局との意見交換
 - ・市長へのレク等の調整
- スタートアップ支援に関わる各種調査調整等
 - ・スタートアップ支援企業、スタートアップ企業との意見交換
 - ・有識者との意見交換
 - ・大学との意見交換
- デジタル市役所、ローカルDXに関する調査検討
 - ・局との意見交換
 - ・市長へのレク等の調整
- 三の丸再整備における調査検討
 - ・有識者との意見交換
- その他日常業務における連絡調整
 - ・局との意見交換
 - ・議会への出席および打合せ等

- ・局の行事の視察
- ・市長へのレクの調整

【今月の活動所感】

デジタルトランスフォーメーションを進める上での施策や民間人材活用についての局との意見交換。SL案件の局との打合せ、市長との方向性の調整等を行った。また名古屋城天守閣整備事業において局や、有識者会議の状況を市長へ伝え、それに基づく市長と局の意見調整を行い文化庁への提出に向けた庁内の調整を行った。

以上

10 市庁舎へのLED照明の導入状況について

区 分	旧型照明		高効率照明		LED照明		合 計
	設置数	割 合	設置数	割 合	設置数	割 合	
	基	%	基	%	基	%	基
本庁舎	633	26.9	211	9.0	1,504	64.1	2,348
東庁舎	2,974	58.4	113	2.2	2,005	39.4	5,092
西庁舎	1,710	27.7	3,476	56.4	979	15.9	6,165
合 計	5,317	39.1	3,800	27.9	4,488	33.0	13,605

11 電子市役所の推進に係る主な実績の推移について

区 分	令和元年度	令和2年度
電子申請システムの 利 用 部 署 数	178部署	199部署
電子申請システムの 利 用 件 数	87,078件	80,376件
ソーシャルメディアの ア カ ウ ン ト 件 数	144件	211件
オープンデータの 掲 載 項 目 数	889項目	963項目
公式ウェブサイトの ア ク セ ス 数	6,533万件	8,986万件
公 式 L I N E の 友 だ ち 登 録 者 数	23,758人	37,263人

- (注) 1 公式ウェブサイトの所管は市長室
2 公式LINEの所管はスポーツ市民局

12 主な政令指定都市における市庁舎の無線整備状況について

区 分	整 備 年 度	備 考
横 浜 市	令 和 2 年 度	新 庁 舎
京 都 市	令 和 元 年 度	新 庁 舎
大 阪 市	平 成 3 0 年 度	既 存 庁 舎
神 戸 市	平 成 3 0 年 度	既 存 庁 舎
名 古 屋 市	未 整 備	—

(注) 京都市は、西庁舎と分庁舎を令和元年度に整備。本庁舎を令和3年度、北庁舎を令和6年度に整備予定

13 行政職職員の退職事由別人数の推移について

事 由	令和元年度	令和2年度
病 気	5 人	16 人
学業専念	3	1
転 職	30	42
自 営 業	2	2
結 婚	3	6
育児・出産	2	1
家事専念	18	19
合 計	63	87

- (注) 1 再任用職員及び任期付職員を除く。
 2 早期退職、死亡退職及び免職を除く。

14 市政資料館の利用状況の推移について

(1) 入館者数

区 分	令和元年度	令和2年度
開館日数	273 日	244 日
入館者数	96,841 人	45,878 人

(注) 新型コロナウイルス感染症感染防止による施設の休館期間

令和元年度：3月2日（月）～3月31日（火）

令和2年度：4月1日（水）～5月31日（日）

(2) 集会室・展示室の利用件数

区 分	令和元年度	令和2年度
集会室	1,492 件	866 件
展示室	721	646

(3) 撮影利用の状況

区 分	令和元年度	令和2年度
名 称	日本映画 「午前0時、キスしに来てよ」	中国映画 「上海1921」
撮 影 日	令和元年5月15～16日	令和2年11月19日

15 市政資料館の企画展について

(1) 令和元年度

名 称	期間中の 入館者数
令和元年子どもの日 企画展示 ～昔の文字を読んでみよう～ 【4月29日～5月29日】 【6月14日～7月17日】	人 19,183
夏の子ども企画 のぞいてみよう 名古屋市のうつりかわり 【7月20日～8月31日】	11,340
伊勢湾台風の記憶と記録 【8月1日～8月27日】	7,359
歩こう！文化のみちポスター展 【10月3日～11月8日】	9,872
市政資料館所蔵資料で見る名古屋まつり 【10月12日～10月20日】	2,872
名古屋市市政資料館開館30周年 記念イベント「市政資料館まつり」 【10月26日】	1,246
明るい選挙東区ポスター・書道作品展 【11月23日～11月29日】	1,370
映画「午前0時、キスしに来てよ」 パネル展及び衣裳展 【11月26日～12月6日】	4,299
映画「午前0時、キスしに来てよ」パネル展 【12月10日～12月22日】	5,866

(2) 令和2年度

名 称	期間中の 入館者数
夏の子ども企画 名古屋市のうつりかわり 【7月21日～8月30日】	5,007 人
ファッションショーができるまで 【10月31日～11月6日】	1,681
江戸川乱歩と名古屋 【11月1日～11月15日】	4,260
明るい選挙東区ポスター・書道作品展 【11月21日～11月27日】	1,370
冬の子ども企画 名古屋市のうつりかわり 【1月13日～2月26日】	5,008
中部の歴史と将来飛行機展 【3月2日～3月28日】	7,304
中央階段 つちびな大集合 【3月3日～3月6日】	2,038
モノづくり名古屋 ランドセルの軌跡 【3月5日～3月14日】	3,233
在名古屋米国領事館とモノづくり名古屋 【3月26日～4月18日】	5,769

16 市政資料館の運営に係る決算額について

区 分	決 算 額
館長始め再任用職員等の報酬	35,168 ^{千円}
警備・設備・受付案内等の施設管理業務	29,344
庁舎営繕等の維持管理業務	17,634
公文書館の運営	3,044
事 務 費	3,177
合 計	88,367

17 広報の媒体別の内訳について

区 分	主 な 内 容	決 算 額
紙 媒 体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報なごや ・ 新聞広告 	千円 163,488
テレビ・ラジオ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政テレビ番組 ・ 市政ラジオ番組 	86,984
インターネット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市公式ウェブサイトの管理運営 ・ SNS広告 	35,847

18 長時間労働改善支援コンサルティングの概要について

(1) コンサルティングの概要

対象所属 (モデル課)	<ul style="list-style-type: none">・子ども青少年局保育部保育運営課・中川区保健福祉センター福祉部民生子ども課・消防局総務部総務課
内 容	<ul style="list-style-type: none">・モデル課における事務事業の処理時間の分析・モデル課の職員を対象とした事前アンケート調査、個別ヒアリング調査・定期ミーティングやメール等によるモデル課の改善に向けた取組みの支援

(2) コンサルティングで得られた主な組織的課題

- ・業務内容が膨大・広範に渡っており職歴の浅い職員の負荷が大きく、業務の見直しや改善に向けた業務知識や機運に欠ける
- ・お互いに仕事を手伝い合う機運がなく応援も徹底されていない
- ・管理・監督職における職員のマネジメントスキルや訓練機会が不足している
- ・システムに対応していない業務が多く手作業が残っている
- ・有線LANのため座席が固定され、執務室の柔軟な利用の障害になっている

(3) 課題の解決に向けた主な提言

- ・効率的な業務執行ノウハウの共有化、標準化が必要
- ・業務負荷の偏りの是正のための応援体制の構築や業務効率化を検討できる体制が必要
- ・管理・監督職が効率化・省力化すべき具体的な事務事業や業務プロセスと具体的な方策を指示することが重要
- ・ICTを活用した効率化や効率的な執務環境の構築などが重要
- ・無線LANによるネットワーク環境の改善、業務システムの処理能力の向上が必要

19 モデル課における年間超過勤務時間数について

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減	
			時 間 数	割 合
	時間	時間	時間	%
子ども青少年局保育部 保育運営課	14,056	11,426	△2,630	△18.7
中川区保健福祉センター 福祉部民生子ども課	13,934	9,297	△4,637	△33.3
消防局総務部総務課	17,294	13,169	△4,125	△23.9
合 計	45,284	33,892	△11,392	△25.2

(注) 特例業務に係る時間数を除く。

20 年間超過勤務時間数が1,000時間を超える職員について

順位	所 属	年間超過勤務時間数 時間
1	昭 和 区	1, 5 5 1
2	北 区	1, 5 2 7
3	健 康 福 祉 局	1, 5 0 3
4	南 区	1, 4 6 1
5	健 康 福 祉 局	1, 4 1 3
6	子ども青少年局	1, 4 0 9
7	南 区	1, 3 9 5
8	健 康 福 祉 局	1, 3 8 6
9	昭 和 区	1, 3 5 5
10	北 区	1, 3 1 2
11	子ども青少年局	1, 2 6 8
12	子ども青少年局	1, 2 5 3
13	健 康 福 祉 局	1, 2 2 5
14	経 済 局	1, 2 1 5
15	教育委員会事務局	1, 2 1 1
16	健 康 福 祉 局	1, 2 0 1
17	健 康 福 祉 局	1, 1 2 9
18	子ども青少年局	1, 1 2 3
19	子ども青少年局	1, 1 1 4
20	健 康 福 祉 局	1, 1 1 3

順位	所 属	年間超過勤務時間数 時間
21	子ども青少年局	1, 112
22	健康福祉局	1, 091
23	経 済 局	1, 082
24	子ども青少年局	1, 080
25	健康福祉局	1, 078
26	西 区	1, 076
27	健康福祉局	1, 042
28	健康福祉局	1, 032
29	健康福祉局	1, 003

(注) 1 企業局を除く。

2 特例業務に係る時間数を含む全業務の時間数で集計

21 年間超過勤務時間数が720時間を超える職員数及び月間超過勤務時間数が100時間以上の職員数の推移について

(1) 年間超過勤務時間数が720時間を超える職員数

区 分	令和元年度	令和2年度
職員数	155 人	204 人

- (注) 1 企業局を除く。
2 特例業務に係る時間数を含む全業務の時間数で集計

(2) 月間超過勤務時間数が100時間以上の職員数

区 分	令和元年度	令和2年度
職員数	274 人	269 人

- (注) 1 企業局を除く。
2 特例業務に係る時間数を含む全業務の時間数で集計

22 女性活躍推進に係る職員の研修について

区 分	内 容	参加者数	
		令 和 元年度	令 和 2年度
新規採用者研修	・キャリアデザイン ・仕事と子育て両立支援 ・男女共同参画	729 人	778 人
2年目職員研修	・キャリアデザイン	344	415
3年目職員研修	・キャリアデザイン	347	375
5年目職員研修	・仕事と子育て両立支援 ・男女共同参画	—	539
中堅職員研修	・キャリアデザイン	271	224
主任・技能主任 研修	・仕事と子育て両立支援	410	512
新任係長研修	・女性活躍推進 ・仕事と子育て両立支援 ・男女共同参画	240	242
係長昇任前研修	・女性活躍推進 ・仕事と子育て両立支援 ・男女共同参画	—	208
新任課長研修	・仕事と子育て両立支援 ・男女共同参画	146	156
育児休業者職場 復帰支援研修	・仕事と子育て両立制度	145	165
女性職員の活躍 推進研修	・キャリアデザイン ・女性活躍推進	40	32
男性職員の仕事 と家庭の両立支 援研修	・仕事と子育て両立制度	51	42
メンター養成研 修	・キャリアデザイン	—	24

(注) 5年目職員研修、係長昇任前研修及びメンター養成研修については令和2年度から実施

